

食品安全モニター課題報告

「食品の安全性に関する意識等について」（平成 26 年 8 月実施）の結果（概要）

- 食品安全委員会は、470 名の食品安全モニター（以下「モニター」という。）に対して毎年度 2 回の課題報告（アンケート調査）を行っており、今回は、平成 26 年度の第 1 回目のものである。
- 各年度の第 1 回目の課題報告においては、主として食品の安全性に関して毎年同じ質問を行うことにより、モニターの意識について経年的な傾向も含めて把握を行っている。
- 今回の有効回答数 437 名のうち、男性は 238 名、女性は 199 名。また職務経験は、食品生産・加工経験者 134 名、食品流通・販売経験者 70 名、医療職経験者 41 名、研究職経験者 40 名、教育職経験者 35 名、食品行政職経験者 17 名、これらに該当しないその他消費者 100 名となっている。

【調査結果（概要）】

（１）食品の安全性に係る危害要因等について

① 問 1（日常生活を取り巻く 7 つの危害要因等ごとの不安の程度）

食品安全について不安を感じるとの回答割合は、71.0%であった。これは、自然災害 (86.7%)、環境問題 (83.3%) より低く、交通事故 (62.3%)、犯罪 (61.6%) より高い。

震災直後の平成 23 年度第 1 回 (75.3%) をピークに、平成 24 年度調査 (64.8%) までは減少していたが、昨年度調査以降は増加に転じた。また、食品安全モニター会議に出席経験のあるモニターの不安の程度 (69.9%) は、出席経験のないモニター (83.9%) より低い。

② 問 2（食品添加物、農薬等のハザードごとの不安の程度）

食品の安全性の観点から不安であるとの回答割合が高いハザード等は、「有害微生物（細菌・ウイルス）による食中毒等」 (78.5%) が最も高く、以下、「いわゆる健康食品」 (64.1%)、「放射性物質」 (64.0%)、「残留農薬」 (55.4%) の順であった。

「いわゆる健康食品」は、昨年度調査では 4 番目であったが 2 番目に浮上している。

③ 問 3（問 2 で各ハザード（放射性物質以外）について不安であると回答した理由）

ハザードごとに、不安を感じている理由の 1 位に挙げられたものの回答者全体 (473 名) に占める割合は、

・「安全性についての科学的な根拠に疑問」

（遺伝子組換え (19.7%)、体細胞クローン (19.5%)、「健康食品」 (18.3%)、食品添加物 (15.1%)、器具・容器包装からの溶出化学物質 (14.9%)、いわゆるアクリルアミド (8.5%)）

- ・「過去に問題になった事例があるために不安」
(汚染物質（カドミウム、メチル水銀、ヒ素等）（20.1%）、BSE（伝達性牛海綿状脳症）（12.1%）)
- ・「事業者の法令遵守や衛生管理が不十分」
(有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等（29.1%）、残留農薬（19.2%）、家畜用抗菌性物質（15.6%）、肥料・飼料等（10.5%）、
であった。

④ 問5（問2で放射性物質について不安であると回答した理由）[強く当てはまる順に3つ回答]

回答をスコア化（選択順位を点数化して計算）すると、「過去に経験したことがない事態のため」のスコアが最も高く、「放射線の健康影響について科学者の見解が様々であるため」、「安全性についての科学的な根拠が納得できない」、「政府の情報公開が不十分」がこれに続いた。

第1位から第3位までに選んだ人の割合を昨年度調査と比較すると、「食品の検査体制に不安を感じる」が減少（25年度：36.5%→24.6%）し、一方で、「放射線の健康影響について科学者の見解が様々であるため」は増加（25年度：64.3%→71.1%）した。

（2）放射性物質を含む食品の健康に与える影響について

① 問7（東日本大震災後、食品に対する影響について情報収集を行っているか）

「事故直後は積極的に収集したが、現在は積極的にしていない」が半数以上（55.4%）を占め、年々増加している（25年度：54.4%→55.4%）。一方、「事故直後も現在も積極的にしている」者は25.6%で、年々減少している（25年度：27.5%→25.6%）。

② 問9（放射性物質の基準を下回る食品についてどのように感じているか）

「現在流通しているのは、都道府県の検査の結果、放射性物質の基準値を下回る食品であり、健康への影響はほとんどないと考え、問題なく食べている・購入している」が58.6%（25年度：55.2%）と過半数で最も高く、昨年度調査よりも若干増加している。「食べない・購入しないようにしている」は18.5%（25年度：19.5%）、「情報が不十分で判断できない」は14.9%（25年度：15.4%）であり、いずれも昨年度調査より若干減少した。

居住地別では、「放射性物質の基準値を下回るとしても、放射性物質を含むおそれのある食品は、健康のため食べない・購入しないようにしている」について、東京電力福島第一原子力発電所から遠い九州（29.3%）、近畿（27.8%）が高く、東北（8.3%）で低い。

(3) 食品の安全性に係るモニターの意識・行動について

- ① 問 10 (食品の安全性に係るハザードごとの、リスクの程度の理解度)
リスクの程度を「理解していると思う」の割合は、「食品添加物」(36.6%)、「有害微生物(細菌等)」、「ウイルス等による食中毒等」(34.8%)、「BSE(伝達性牛海綿状脳症)」(26.3%)、「いわゆる健康食品」(22.9%)で高く、「アクリルアミド」(9.2%)、「体細胞クローン」(8.5%)で低い。
- ② 問 11 (食品安全モニターになってからの食品に関する情報入手先の変化)
モニターになってから情報の利用回数が増えたものは、「食品安全委員会」(49.0%)が最も多く、次いで「新聞(インターネットのニュースサイトを含む)」(24.5%)、「消費者庁」(22.7%)、「厚生労働省」(20.6%)、「農林水産省」(18.5%)、「インターネット上のコミュニティサイト等」(16.0%)が続いている。

(4) 肉の生食について

- ① 問 12 (生で肉等を食えることについての、リスクの程度の理解度)
回答割合は、「重症になることさえある大きなリスクがあることを十分理解していた」は 92.9%で昨年度調査と同じであったが、「リスクについてほとんど又は全く知らなかった」は 3.0%で、1.5%減少となった。
- ② 問 13 (生食のリスクが高いと考える肉(臓器を含む)の種類) [10 個の選択肢をリスクが高いと思うものから順に並び替えて回答]
回答をスコア化すると、「豚の生の臓器」のスコアが最も高く、「鹿・いのしし・熊の生の臓器」、「牛の生の臓器」、「鶏の生の臓器」、「馬の生の臓器」がこれに続き、上位はすべて生の臓器(レバー等)となった。
臓器以外では、「鹿・いのしし・熊の生肉」が最もスコアが高く、次いで「豚の生肉」、「鶏の生肉」、「牛の生肉」、「馬の生肉」であった。
- ③ 問 14 (肉等の生食について、モニター自身及びその周囲の状況の変化)
[該当するものを複数選択]
「食べることを控えている、又は食べるのをやめた」が 51.0%、「もともと肉の生食はしていない」が 47.6%であり、両者には重複回答があるため、重複を考慮して集計した場合、この二つの回答のいずれかを選択した者(生食をしない又は控えている者)の全体に占める割合は約 8 割(79.6%)であった。一方、生食を特に控えていない者は約 1 割(9.6%)であった。
また、どのような場合に食べようとするかに関する選択肢では、「その地域の特産品であれば食べることがある」が 19.7%で最も多く、次いで「自分の体力・体調で判断して食べればよいと思う」が 14.2%となった。

平成 26 年度第 1 回食品安全モニター課題報告 「食品の安全性に関する意識等について」（要約）

（1）調査目的

内閣府食品安全委員会事務局が実施している食品安全モニター（以下「モニター」という。）の方を対象とした調査から、食品の安全性に関する意識等について明らかにする。また、平成 16 年度からの継続調査であり、経年での意識の変化についても分析する。

（2）調査項目

調査項目は、次の 3 項目である。

- 1) 食品の安全性に係る危害要因等について
（食品の安全性に係る不安の程度、不安を感じる理由等）
- 2) 放射性物質を含む食品の健康に与える影響について
（放射性物質を含む食品の健康に与える影響に関する情報源等）
- 3) 食品の安全性に係るモニターの意識・行動について
（食品の安全性に係るハザード等のリスクの理解度、肉の生食に関するリスクの認知度等）

（3）実施期間

平成 26 年 8 月 8 日～8 月 25 日

（4）対象

食品安全モニター 470 名
有効回答数 437 名（有効回答率：93.0%）

（5）食品安全モニターの回答者人数の内訳

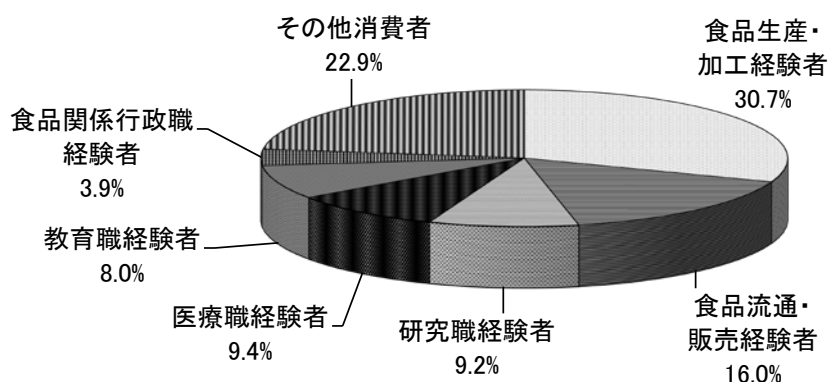
1) 性別・年代

	男 性	女 性	回答者人数 計	割 合
20～29 歳	6 人	12 人	18 人	4.1%
30～39 歳	23 人	54 人	77 人	17.6%
40～49 歳	42 人	60 人	102 人	23.3%
50～59 歳	72 人	50 人	122 人	27.9%
60～69 歳	76 人	15 人	91 人	20.8%
70 歳以上	19 人	8 人	27 人	6.2%
合 計	238 人	199 人	437 人	—
割 合	54.5%	45.5%	—	100%

2) 職務経験区分

職務経験区分	区分の説明	回答者人数 (割合)
食品生産・加工経験者	現在又は過去において、食品の生産、加工に関する職業（調理従事者を含む）に5年以上従事している方	134人 (30.7%)
食品流通・販売経験者	現在又は過去において、食品の流通、販売等（会社、団体の役員を含む）に関する職業に5年以上従事している方	70人 (16.0%)
研究職経験者	現在又は過去において、試験研究機関（民間を含む）、大学等で食品や、食品の安全に関する研究の経験を5年以上有している方	40人 (9.2%)
医療職経験者	現在又は過去において、医療等に関係する職業（医師、獣医師、薬剤師等）に就いた経験を5年以上有している方	41人 (9.4%)
教育職経験者	現在又は過去において、教育に従事した経験を5年以上有している方	35人 (8.0%)
食品関係行政職経験者	過去に食品の安全に関する行政に従事した経験を有している方	17人 (3.9%)
その他食品安全モニター (文中「その他消費者」)*	上記の項目に該当しない方	100人 (22.9%)

図表 職務経験区分



*食品安全モニターは、モニター活動を行う上で、食品安全委員会が行うリスク評価や食品安全行政について一定の理解ができる必要があることから、次の条件のいずれかを満たしていることを応募資格としている。

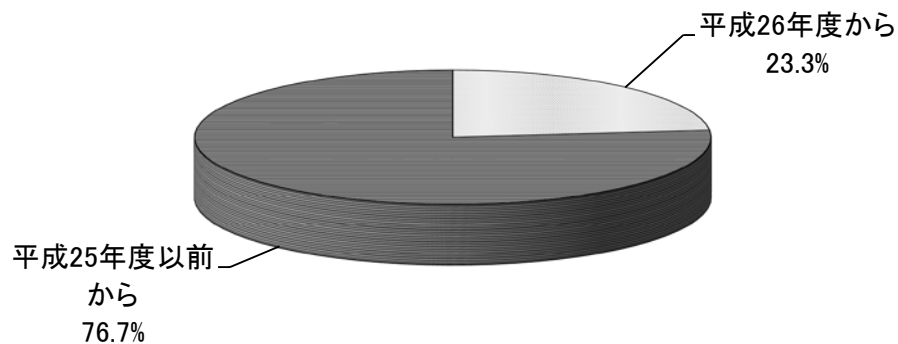
- [1] 大学等で食品に関係の深い学問（医学、歯学、薬学、獣医学、畜産学、水産学、農芸化学、家政学、食品工学等）を専攻し修了した方
- [2] 食品に関係の深い資格（栄養士、管理栄養士、調理師、専門調理師、製菓衛生師又は食品衛生管理者その他の事務局長が適当と認めるもの）を保有の方
- [3] 食品安全に関する業務を業としている方若しくはしていた方又は常勤公務員として食品の安全に関する行政に従事していた方（平成2年4月1日現在常勤の公務員でないこと）

3) 性別、年代区分、職務経験の内訳

	性別		年代区分			合計
	男性	女性	20-39 歳	40-59 歳	60 歳以上	
食品生産・ 加工経験者	90 人	44 人	25 人	76 人	33 人	134 人
	67.2%	32.8%	18.7%	56.7%	24.6%	100%
食品流通・ 販売経験者	52 人	18 人	12 人	35 人	23 人	70 人
	74.3%	25.7%	17.1%	50.0%	32.9%	100%
研究職経験者	31 人	9 人	9 人	19 人	12 人	40 人
	77.5%	22.5%	22.5%	47.5%	30.0%	100%
医療職経験者	12 人	29 人	11 人	20 人	10 人	41 人
	29.3%	70.7%	26.8%	48.8%	24.4%	100%
教育職経験者	13 人	22 人	6 人	17 人	12 人	35 人
	37.1%	62.9%	17.1%	48.6%	34.3%	100%
食品関係行政 職経験者	11 人	6 人	2 人	2 人	13 人	17 人
	64.7%	35.3%	11.8%	11.8%	76.5%	100%
その他消費者	29 人	71 人	30 人	55 人	15 人	100 人
	29.0%	71.0%	30.0%	55.0%	15.0%	100%

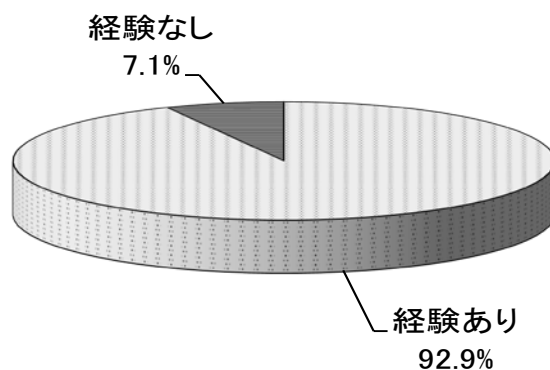
4) モニター継続区分別

図表 モニター継続区分



5) 食品安全モニター会議出欠区分

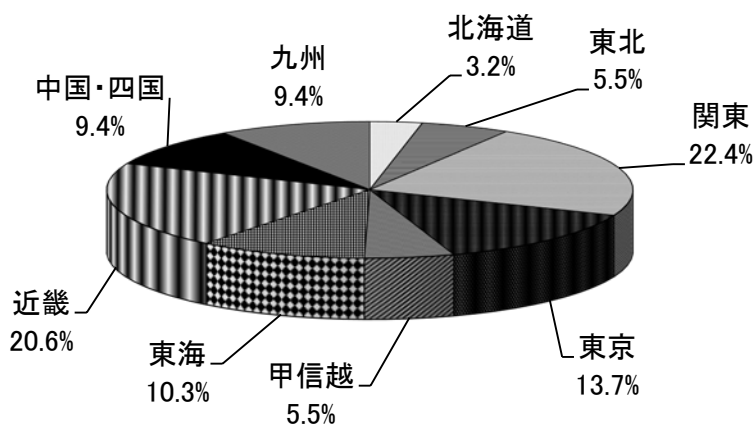
図表 食品安全モニター会議出欠区分



図表 居住地区分

6) 居住地区分

北海道	14 人 (3.2%)
東北	24 人 (5.5%)
関東	98 人 (22.4%)
東京	60 人 (13.7%)
甲信越	24 人 (5.5%)
東海	45 人 (10.3%)
近畿	90 人 (20.6%)
中国・四国	41 人 (9.4%)
九州	41 人 (9.4%)



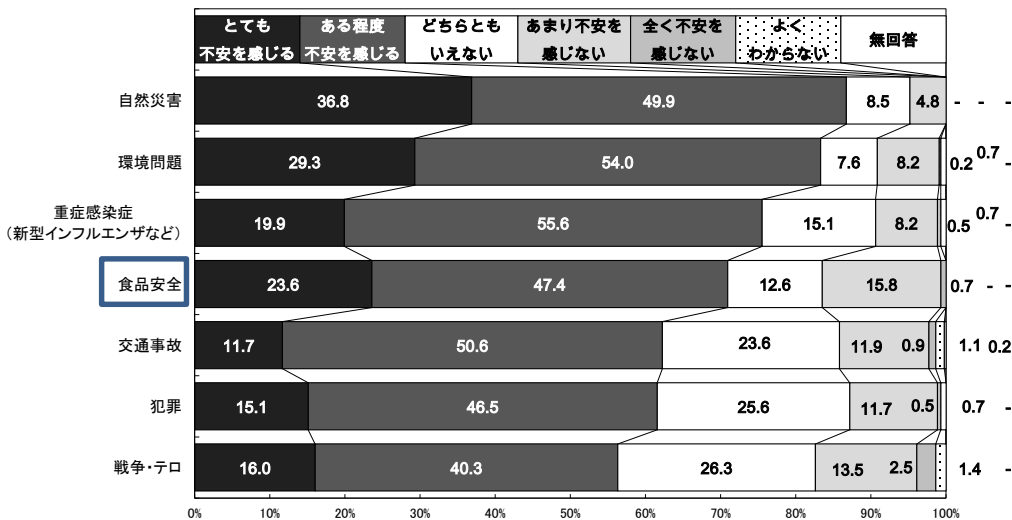
○調査結果の要約

I. 食品の安全性に係る危害要因等について

1. 日常生活を取り巻く分野別不安の程度（問1）

- 食品安全のほか、環境問題、自然災害、重症感染症（新型インフルエンザなど）、犯罪、戦争・テロ、交通事故の7のリスク分野について、それぞれ不安の程度を尋ねた。
- 食品安全については、「とても不安を感じる」が23.6%、「ある程度不安を感じる」が47.4%で、合わせて71.0%が不安を感じているとしている。
- 食品安全に不安を感じる割合は、自然災害（86.7%）、環境問題（83.3%）、重症感染症（75.5%）に比べると低いものの、交通事故（62.3%）、犯罪（61.6%）、戦争・テロ（56.3%）よりは高い。

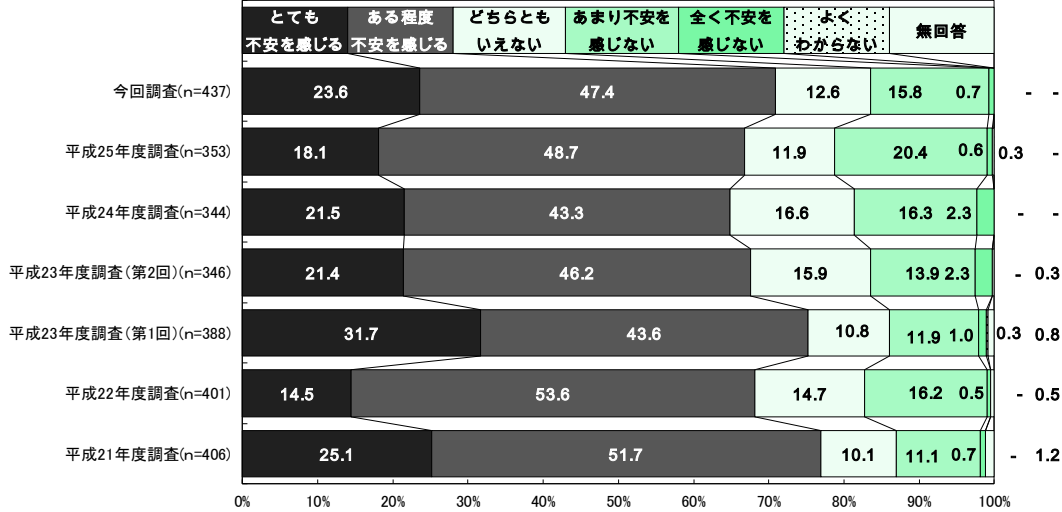
図表 1-1 日常生活を取り巻く分野別不安の程度



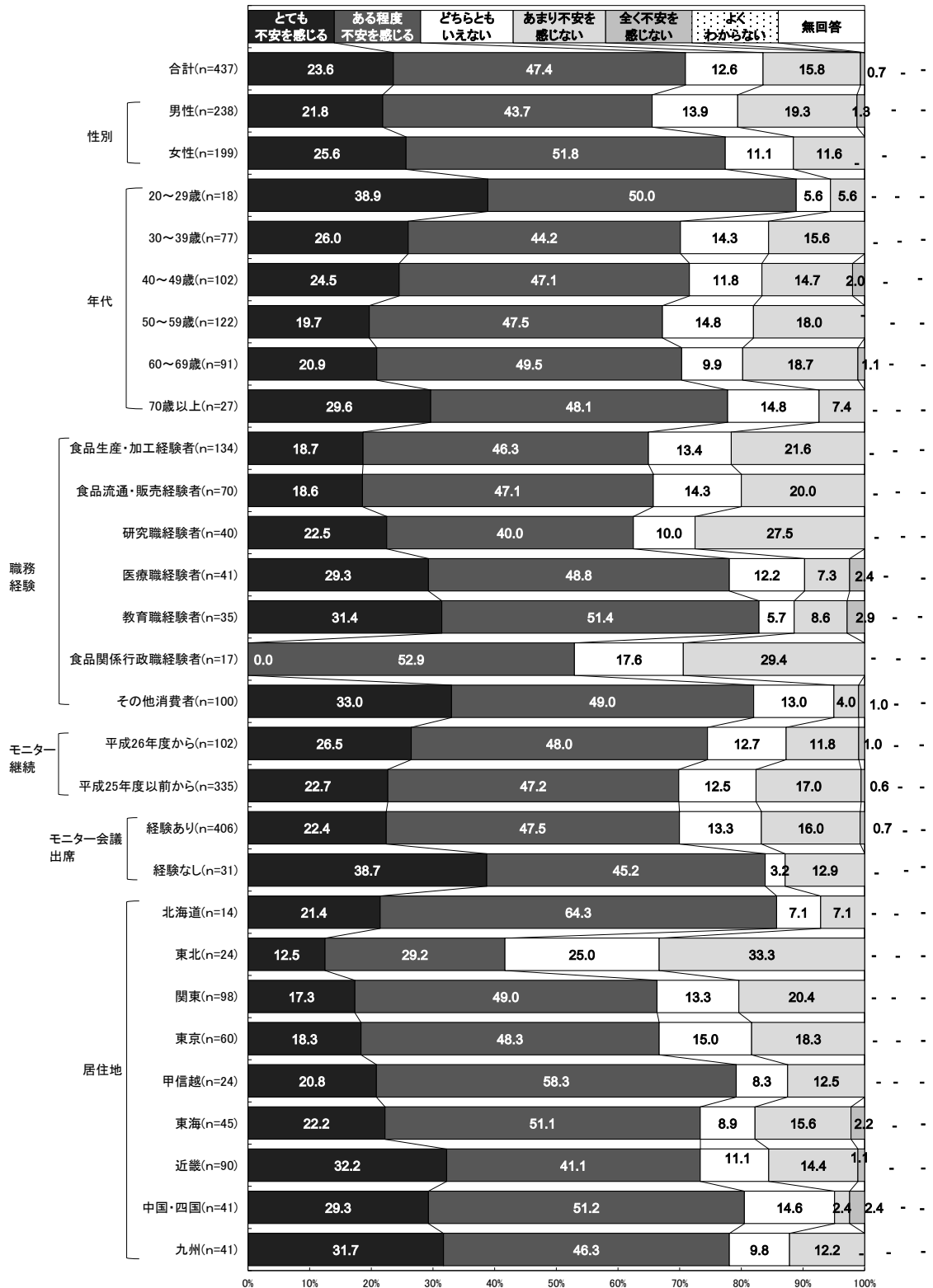
※「とても不安を感じる」「ある程度不安を感じる」の合計が高いもの順に並び替え。

- 食品安全についての不安の程度を年度別に比較したところ、「とても不安を感じる」の割合は東日本大震災直後の平成 23 年度（第 1 回）の 31.7%をピークに低下傾向を示していたが増加に転じ、26 年度調査では前年の 18.1%に比べ 23.6%と若干増加している。
- 属性別に見ると、性別では女性、職務経験では教育職経験者、その他消費者、医療職経験者で食品安全についての不安の程度が高い。
- 食品安全モニター会議出席経験別では、出席経験のない人（83.9%）より出席経験のある人（69.9%）のほうが、不安の程度が低い。
-

図表 1-2①「食品安全」に対する不安の程度（年度別）



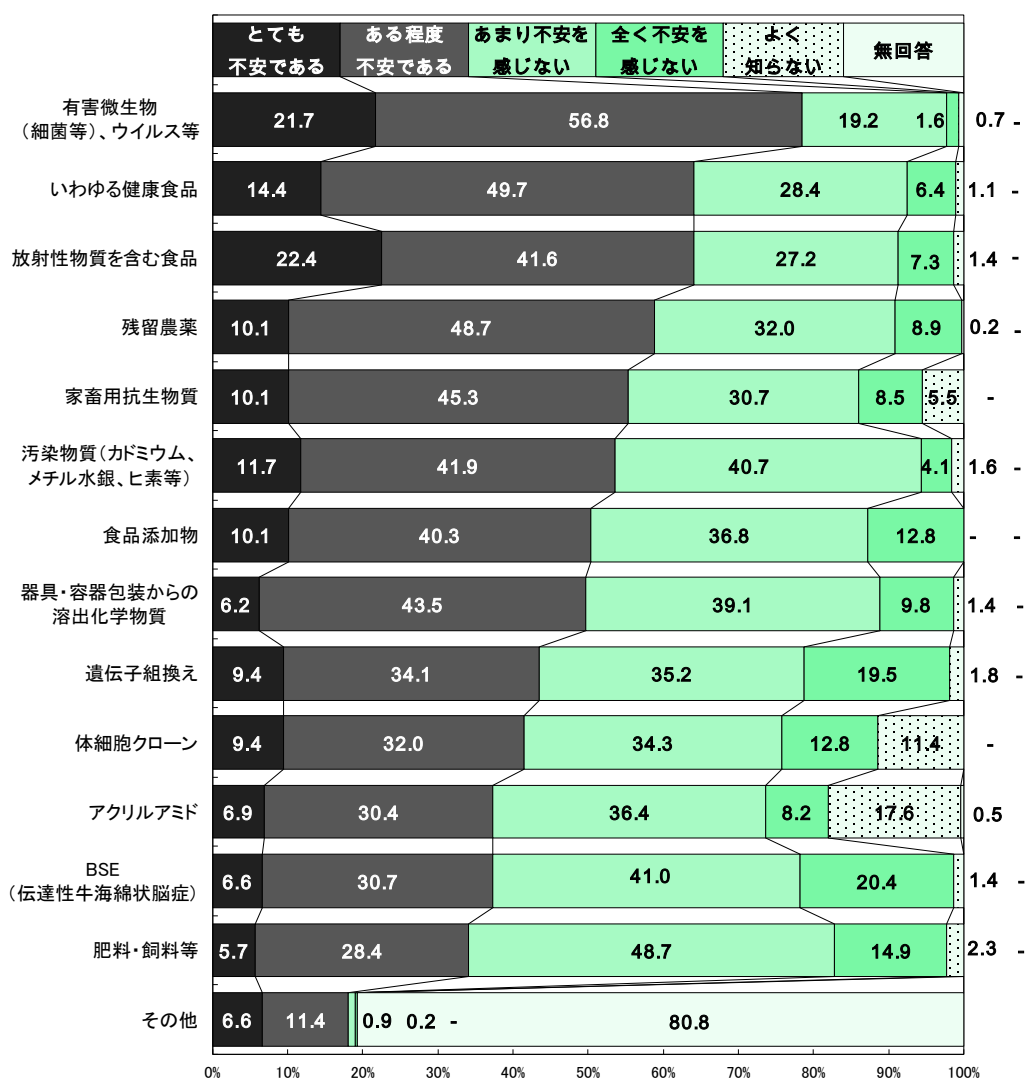
図表 1-3①「食品安全」に対する不安の程度（属性別）



2. 食品の安全性の観点から感じているハザードごとの不安の程度（問2）

- 食品安全に関するハザードについて、それぞれ不安の程度を尋ねたところ、最も不安の程度が高いのが「有害微生物(細菌等)、ウイルス等による食中毒等」、次いで「放射性物質を含む食品」、そして「いわゆる健康食品」が続いている。
- 前回調査では、「いわゆる健康食品」は「汚染物質（カドミウム、メチル水銀、ヒ素等）」に次いで4位だったが、今回調査では2位に浮上、逆に「汚染物質（カドミウム、メチル水銀、ヒ素等）」は、「残留農薬」や「家畜用抗生物質」に抜かれ、6位に順位が低下した。
- 「アクリルアミド」は今回調査から加えられており、「よく知らない」との回答が多い。

図表 2-1① 食品の安全性の観点から感じているハザードごとの不安の程度



※「とても不安である」「ある程度不安である」の合計が高いもの順に並び替え。

- 食品安全に関するハザードに対する不安の程度を年度別で見ると次のような傾向が見られる。

長期的に不安の低下傾向が続いているハザード	「食品添加物」「汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)」「BSE(伝達性牛海綿状脳症)」「遺伝子組換え」「体細胞クローン」「放射性物質」※平成 23 年度より調査対象
不安の低下を経て最近横ばい傾向になっているハザード	「残留農薬」「家畜用抗生物質」「有害微生物(細菌等)、ウイルス等による食中毒等」「器具・包装容器からの溶出化学物質」
東日本大震災直後に上昇したが、最近低下傾向のハザード	「肥料・飼料等」
最近不安の程度の上昇傾向が見られるハザード	「いわゆる健康食品」

※アクリルアミドは今回から調査対象。

- 食品安全に関するハザードに対する不安の程度を属性別で見ると次のような傾向が見られる。

性別	「いわゆる健康食品」では差が見られないが、他のハザードについては男性より女性のほうが不安の程度が高い。
年齢別	「食品添加物」「残留農薬」「家畜用抗生物質」は 70 代で不安の程度が高い。 「器具・包装容器からの溶出化学物質」「放射性物質」「アクリルアミド」は 30 代の不安の程度が高い。 「汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)」は 20 代と 30 代の若い層と 70 代の不安の程度が高い。 「有害微生物(細菌等)、ウイルス等による食中毒等」「BSE(伝達性牛海綿状脳症)」「肥料・飼料等」は 20 代の不安の程度が高い。 「遺伝子組み換え」は 20 代の不安の程度が低い。 「体細胞クローン」は 20 代と 70 代の不安の程度が低い。 「いわゆる健康食品」は年齢が高くなるほど不安の程度が高くなる。
職務経験別	「食品添加物」「家畜用抗生物質」は医療職経験者、教育職経験者、その他消費者の不安の程度が高い。 「残留農薬」「器具・包装容器からの溶出化学物質」「汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)」「遺伝子組み換え」「体細胞クローン」「放射性物質」「アクリルアミド」は教育職経験者、その他消費者の不安の程度が高い。 「有害微生物(細菌等)、ウイルス等による食中毒等」「BSE(伝達性牛海綿状脳症)」「肥料・飼料等」はその他消費者の不安の程度が高い。 「いわゆる健康食品」は食品関係行政経験者、研究職経験者、食品生産・加工経験者での不安の程度が高い。

3. 食品の安全性の観点から不安を感じている理由（放射性物質以外）（問3）

- 問2で、放射性物質以外のハザードについて「とても不安である」、「ある程度不安である」と回答した者に対し、食品の安全性の観点から不安を感じている理由を尋ねハザードごとに比較したところ、それぞれのハザードで一番多い回答は以下のとおり。

不安を感じている理由	第1位のハザード
安全性についての科学的な根拠に疑問	食品添加物、器具・容器包装からの溶出化学物質、遺伝子組換え、体細胞クローン、いわゆる健康食品、アクリルアミド
過去に問題になった事例があるために不安	汚染物質（カドミウム、メチル水銀、ヒ素等）、BSE（伝達性牛海綿状脳症）
事業者の法令遵守や衛生管理が不十分	残留農薬、家畜用抗生物質、有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等、肥料・飼料等

- 「安全性についての科学的な根拠に疑問」のうち、体細胞クローン、遺伝子組換えが、また、「過去に問題になった事例があるために不安」は、汚染物質（カドミウム、メチル水銀、ヒ素等）、BSE（伝達性牛海綿状脳症）、有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等が、他の理由と比べて特に多い。

図表 3. 食品の安全性の観点から不安を感じている理由（上位3位）

< [] 内は回答者全体（437名）に占める割合 >

ハザード	1位	2位	3位
食品添加物	安全性についての科学的な根拠に疑問 (30.0%) [15.1%]	事業者の法令遵守や衛生管理が不十分 (26.4%) [13.3%]	事業者からの食品の安全性に関する情報提供が不十分 (10.9%) [5.5%]
残留農薬	事業者の法令遵守や衛生管理が不十分 (32.7%) [19.2%]	安全性についての科学的な根拠に疑問 (17.5%) [10.3%]	過去に問題になった事例があるために不安 (13.2%) [7.8%]
家畜用抗生物質	事業者の法令遵守や衛生管理が不十分 (28.1%) [15.6%]	安全性についての科学的な根拠に疑問 (19.4%) [10.8%]	漠然とした不安 (11.6%) [6.4%]
器具・容器包装からの溶出化学物質	安全性についての科学的な根拠に疑問 (30.0%) [14.9%]	事業者の法令遵守や衛生管理が不十分 (15.2%) [7.6%]	事業者からの食品の安全性に関する情報提供が不十分 (12.0%) [5.9%]
汚染物質（カドミウム、メチル水銀、ヒ素等）	過去に問題になった事例があるために不安 (37.6%) [20.1%]	事業者の法令遵守や衛生管理が不十分 (14.5%) [7.8%]	安全性についての科学的な根拠に疑問 (12.0%) [6.4%]
有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等	事業者の法令遵守や衛生管理が不十分 (37.0%) [29.1%]	過去に問題になった事例があるために不安 (25.1%) [19.7%]	安全性についての科学的な根拠に疑問 (8.2%) [6.4%]

BSE (伝達性牛海綿状脳症)	過去に問題になった事例 があるために不安 (32.5%) [12.1%]	安全性についての 科学的な根拠に疑問 (16.0%) [5.9%]	行政による規制が不十分 (12.3%) [4.6%] 事業者の法令遵守や 衛生管理が不十分 (12.3%) [4.6%]
遺伝子組換え	安全性についての 科学的な根拠に疑問 (45.3%) [19.7%]	行政による規制が不十分 (13.2%) [5.7%]	漠然とした不安 (11.1%) [4.8%]
体細胞クローン	安全性についての 科学的な根拠に疑問 (47.0%) [19.5%]	漠然とした不安 (18.8%) [7.8%]	行政による規制が不十分 (9.4%) [3.9%]
いわゆる健康食品	安全性についての 科学的な根拠に疑問 (28.6%) [18.3%]	事業者の法令遵守や 衛生管理が不十分 (21.4%) [13.7%]	行政による規制が不十分 (16.1%) [10.3%]
肥料・飼料等	事業者の法令遵守や 衛生管理が不十分 (30.9%) [10.5%]	安全性についての 科学的な根拠に疑問 (19.5%) [6.6%]	事業者からの食品の安全 性に関する情報提供が 不十分 (14.1%) [4.8%]
アクリルアミド	安全性についての科学的 な根拠に疑問 (22.7%) [8.5%]	漠然とした不安 (21.5%) [8.0%]	行政からの食品の安全性 に関する情報提供が 不十分 (13.5%) [5.0%]

4. 食品の安全性の観点から不安を感じていない理由(放射性物質以外)(問4)

- 食品の安全性の観点から放射性物質以外のハザードについて不安を感じている理由を尋ねた結果、それぞれのハザードで一番多い回答は以下のとおり。

不安を感じていない理由	第1位のハザード
安全性についての科学的な根拠に納得	食品添加物、遺伝子組換え、アクリルアミド
行政による規制が十分	残留農薬、家畜用抗生物質、器具・容器包装からの溶出化学物質、汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)、BSE(伝達性牛海綿状脳症)、肥料・飼料等
事業者の法令遵守や衛生管理が十分	有害微生物(細菌等)、ウイルス等による食中毒等
漠然とした安心	体細胞クローン、いわゆる健康食品

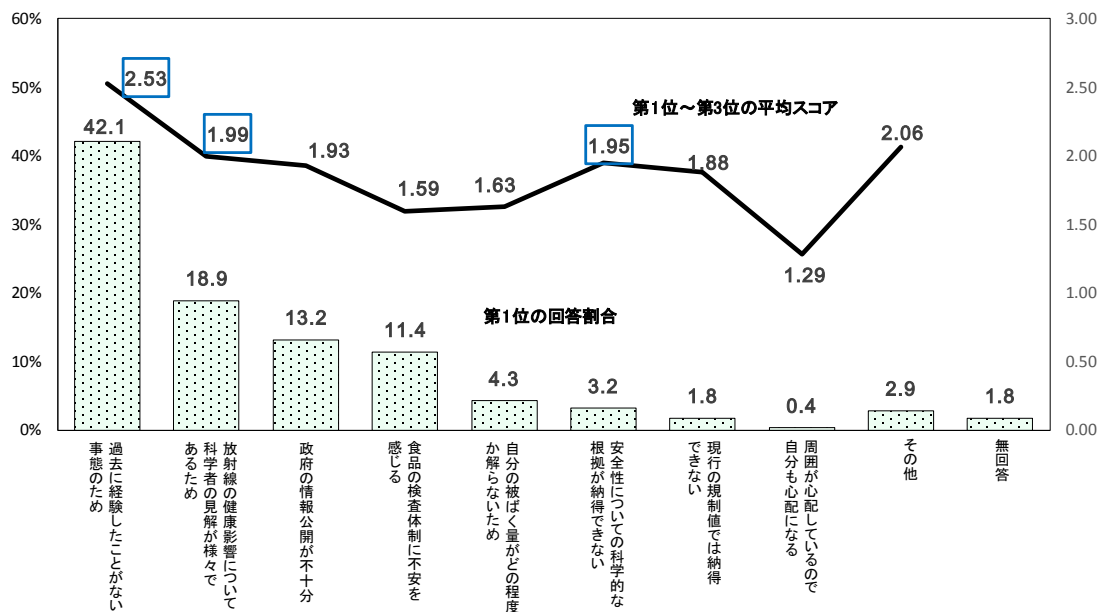
図表 4. 食品の安全性の観点から不安を感じていない理由（上位 3 位）

< [] 内は回答者全体（437 名）に占める割合 >

ハザード	1 位	2 位	3 位
食品添加物	安全性についての科学的な根拠に納得 (59.4%) [29.5%]	行政による規制が十分 (20.3%) [10.1%]	行政からの食品の安全性に関する情報提供が十分 (4.1%) [2.1%]
残留農薬	行政による規制が十分 (41.3%) [16.9%]	安全性についての科学的な根拠に納得 (32.4%) [13.3%]	事業者の法令遵守や衛生管理が十分 (10.6%) [4.3%]
家畜用抗生物質	行政による規制が十分 (35.7%) [14.0%]	安全性についての科学的な根拠に納得 (26.9%) [10.5%]	漠然とした安心 (12.3%) [4.8%]
器具・容器包装からの溶出化学物質	行政による規制が十分 (27.6%) [13.5%]	安全性についての科学的な根拠に納得 (24.8%) [12.1%]	漠然とした安心 (14.0%) [6.9%]
汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)	行政による規制が十分 (45.9%) [20.6%]	安全性についての科学的な根拠に納得 (15.3%) [6.9%]	漠然とした安心 (12.8%) [5.7%]
有害微生物(細菌等)、ウイルス等による食中毒等	事業者の法令遵守や衛生管理が十分 (27.5%) [5.7%]	行政による規制が十分 (20.9%) [4.3%]	安全性についての科学的な根拠に納得 (14.3%) [3.0%]
BSE (伝達性牛海綿状脳症)	行政による規制が十分 (41.0%) [25.2%]	安全性についての科学的な根拠に納得 (25.7%) [15.8%]	行政からの食品の安全性に関する情報提供が十分 (9.7%) [5.9%]
遺伝子組換え	安全性についての科学的な根拠に納得 (40.6%) [22.2%]	行政による規制が十分 (19.7%) [10.5%]	過去に問題になった事例がないので安心 (9.6%) [5.3%]
体細胞クローン	漠然とした安心 (23.8%) [11.2%]	安全性についての科学的な根拠に納得 (22.3%) [10.8%]	行政による規制が十分 (20.9%) [9.8%]
いわゆる健康食品	漠然とした安心 (23.0%) [8.0%]	行政による規制が十分 (21.7%) [7.6%]	安全性についての科学的な根拠に納得 (9.2%) [3.2%]
肥料・飼料等	行政による規制が十分 (31.7%) [20.1%]	漠然とした安心 (19.8%) [12.6%]	安全性についての科学的な根拠に納得 (16.9%) [10.8%]
アクリルアミド	安全性についての科学的な根拠に納得 (28.7%) [12.8%]	漠然とした安心 (23.1%) [10.3%]	行政による規制が十分 (11.8%) [5.3%]

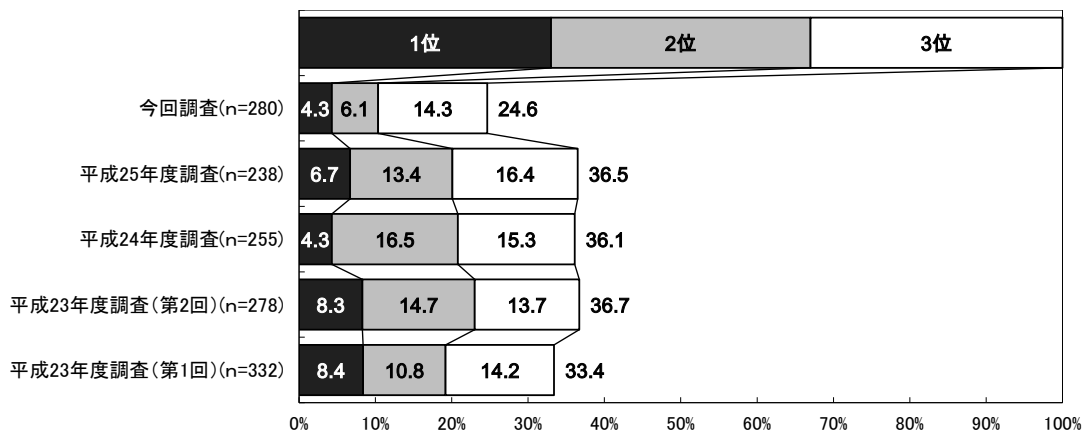
5. 放射性物質について不安を感じる理由（問5）

- 放射性物質について不安を感じる第1位の理由を尋ねると、「過去に経験したことがない事態のため」（42.1%）が最も多く、次いで「放射線の健康影響について科学者の見解が様々なため」、「政府の情報公開が不十分」となっている。
- 放射性物質について不安を感じる理由を第1位から第3位までの平均スコア（1位：3点、2位：2点、3位：1点として計算した場合の平均点数）で比較すると、「過去に経験したことがない事態のため」「放射線の健康影響について科学者の見解が様々なため」「安全性についての科学的な根拠が納得できない」が上位3位となっている。

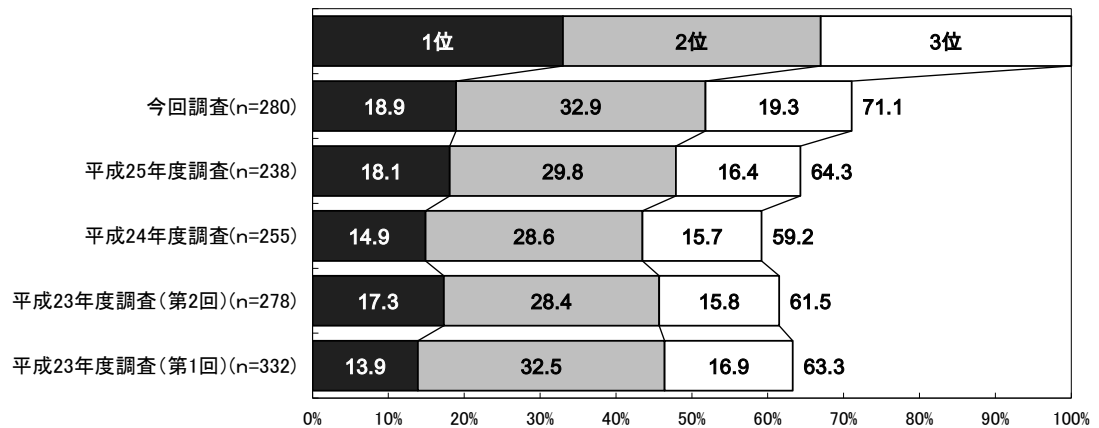


図表 5-2⑥. 放射性物質について不安を感じる理由（上位3位・年度別）

＜食品の検査体制に不安を感じる＞



図表 5-2②. 放射性物質について不安を感じる理由（上位3位・年度別）
 ＜放射線の健康影響について科学者の見解が様々であるため＞



- 放射性物質について不安を感じる理由を年度別で見ると次のような傾向が見られる。

- 「過去に経験したことがない事態のため」は、最初に調査を行った平成23年度以降毎年第1位。
- 「放射線の健康影響について科学的な見解が様々であるため」は、平成23年度(第2回)以降毎年第2位。
- 「安全性についての科学的な根拠が納得できない」は、平成24年度以降毎年第3位。
- 「政府の情報公開が不十分」は、事故直後の平成23年度では第3位だったものが、最近3年間は第4位。

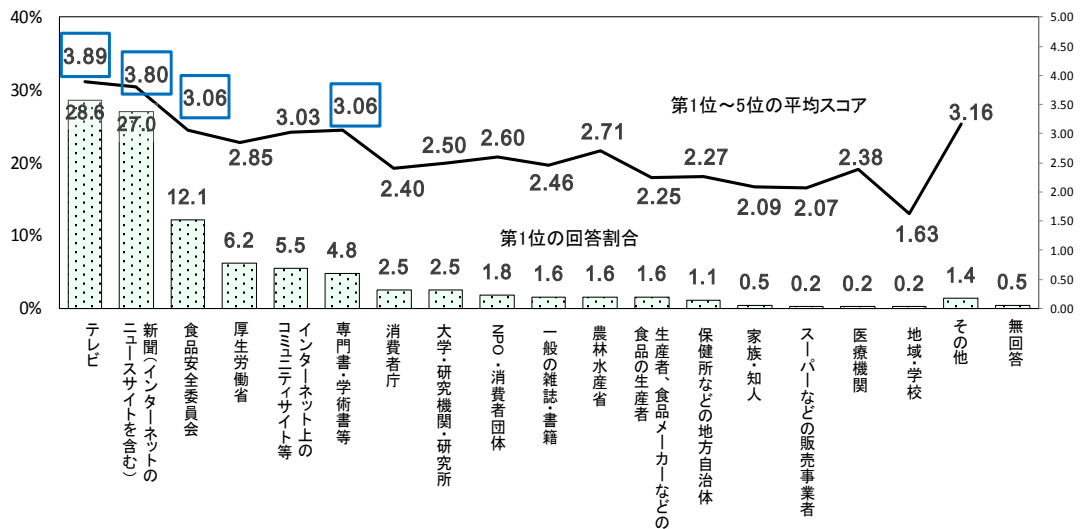
- 放射性物質について不安を感じる理由を属性別で見ると次のような傾向が見られる。

性別	■ 男女ともに「過去に経験したことがない事態のため」が第1位。
年代別	■ 20代では「安全性についての科学的な根拠が納得できない」が第1位。
	■ 30代以上は「過去に経験したことがない事態のため」が第1位。
職務経験別	■ 研究職経験者は「食品の検査体制に不安を感じる」が第1位。
	■ その他の職務経験区分は「過去に経験したことがない事態のため」が第1位。

II. 放射性物質を含む食品の健康に与える影響について

6. 放射性物質を含む食品の健康に与える影響に関する情報の入手先（問6）

- 放射性物質を含む食品の健康に与える影響に関する情報の入手先で利用頻度の高いものを尋ねると、「テレビ」（28.6%）、「新聞（インターネットのニュースサイトを含む）」（27.0%）が特に多く、次いで「食品安全委員会」となっている。
- 放射性物質を含む食品の健康に与える影響に関する情報の入手先について第1位から第5位の平均スコア（1位：5点～5位：1点の平均得点）で比較すると、上位3位は



第1位の回答割合と変わらないが、「専門書・学術書等」が食品安全委員会と同率で第3位と高くなっている。

- 放射性物質を含む食品の健康に与える影響に関する情報の入手先を年度別で見ると、次のような傾向が見られる。

毎年上位3位	- 第1位：テレビ - 第2位：新聞（インターネットのニュースサイトを含む） - 第3位：食品安全委員会
東日本大震災後、低下が続いている入手先	「テレビ」は毎年第1位であるが回答割合は年々低下し、第1位から第5位までの合計も低下。 「新聞（インターネットのニュースサイトを含む）」「食品安全委員会」「一般の雑誌・書籍」は第1位から5位までの合計でみると年々低下
東日本大震災後、増加し続けている入手先	「専門書・学術書等」「消費者庁」「大学・研究機関・研究所」は第1位から5位の合計でみると年々増加。
今回調査で低下した入手先	「厚生労働省」「保健所などの地方自治体」

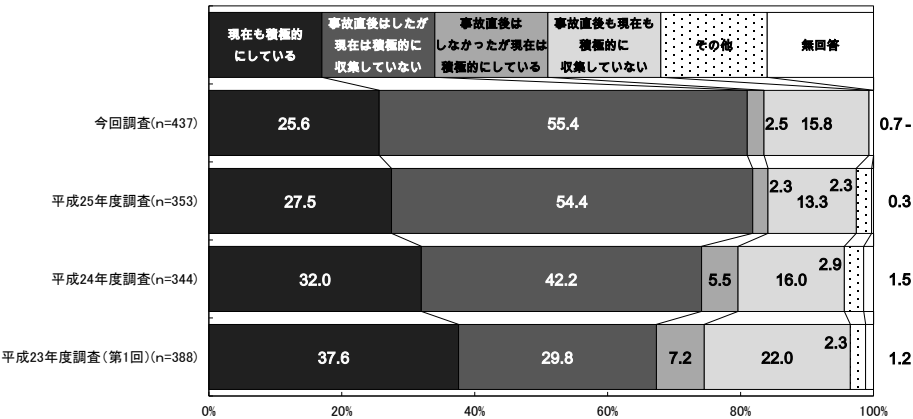
- 放射性物質を含む食品の健康に与える影響に関する情報の入手先を属性別で見ると次のような傾向が見られる。※第1位～第5位の平均スコアで比較

性別	■ 男女ともに上位 2 位に差は見られないが、男性は「食品安全委員会」、女性は「専門書・学術書等」が第 3 位。
年代別	■ 20 代、30 代の若い層は「医療機関」、40 代は「テレビ」、50 代、60 代は「新聞（インターネットのニュースサイトを含む）」、70 歳以上は「専門書・学術書等」が第 1 位。
職務経験別	■ 食品生産・加工経験者、研究職経験者は、「新聞（インターネットのニュースサイトを含む）」が第 1 位。 ■ 食品流通・販売経験者、教育職経験者、その他消費者は、「テレビ」が第 1 位。 ■ 医療職経験者は、「専門書・学術書等」が第 1 位。 ■ 食品関係行政職経験者は、「スーパーなどの販売事業者」が第 1 位。

7. 食品に対する影響の情報収集の姿勢（問 7）

- 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故発生後、食品に対する影響について情報収集を行っているかについて尋ね、年度別に比較したところ、「現在も積極的にしている」という人は、東日本大震災後、年々減少している。

図表 7-1 食品に対する影響の情報収集の姿勢(年度別)

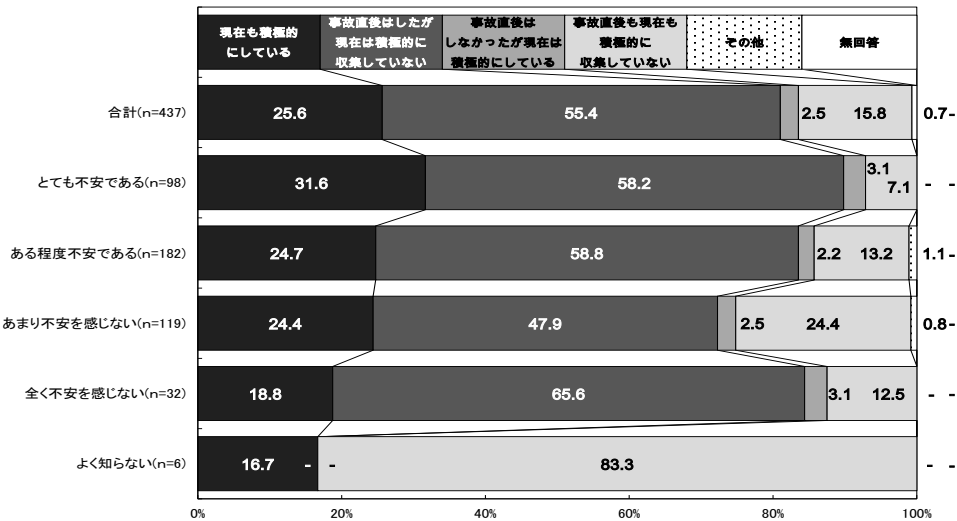


- 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故発生後の、食品に対する影響についての情報収集の姿勢を属性別で見ると、次のような傾向が見られる。

性別	■ 男女ともに「事故直後はしたが、現在は積極的に収集していない」が最も高い。
年代別	■ 30 代及び 70 歳以上で「現在も積極的にしている」という人が多く、20 代で少ない。
職務経験別	■ 教育職経験者では、「現在も積極的にしている」という人が他の職務経験区分より多い。 ■ その他の職務経験区分は、「事故直後はしたが、現在は積極的に収集していない」が多い。

- 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故発生後、食品に対する影響について情報収集を行っているかについての回答と、問2の放射性物質についての不安の程度についての回答との関係を見ると、不安の程度が低くなるほど、情報収集を「現在も積極的にしている」という人の割合が少なくなる傾向が見られる。

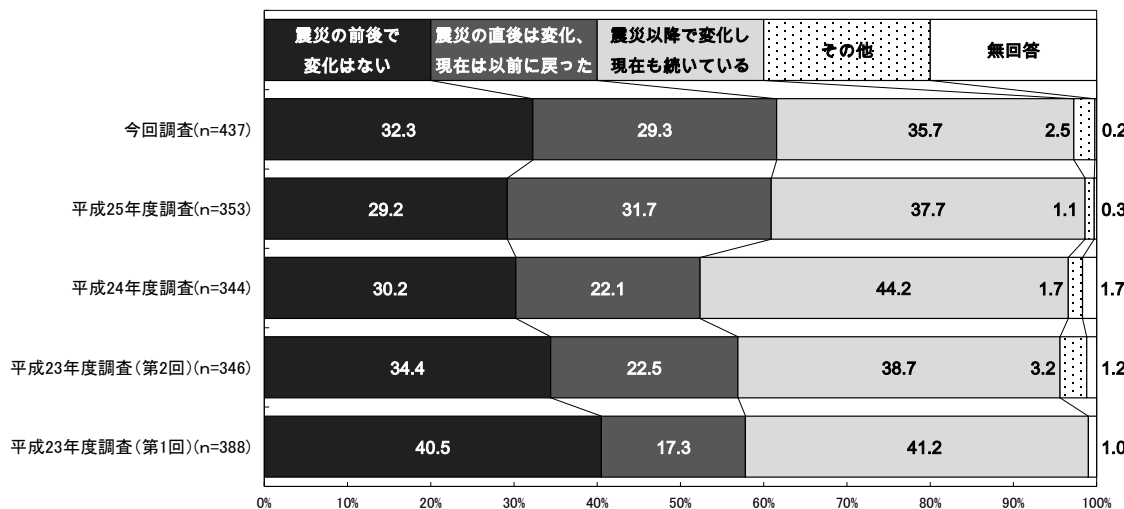
図表 7-3 食品に対する影響の情報収集の姿勢と放射性物質に対する不安の程度（問2）の関係



8. 東日本大震災前後の飲食料品の購入等に係る意思決定の変化（問8）

- 東日本大震災前後の飲食料品の購入等に係る意思決定の変化について年度別に比較したところ、「東日本大震災以降で変化し、現在も続いている」は事故後の平成24年度は44.2%まで増加したが、その後は年々低下し今回調査では35.7%となっている。

図表 8-1 東日本大震災前後の飲食料品の購入等に係る意思決定の変化（年度別）

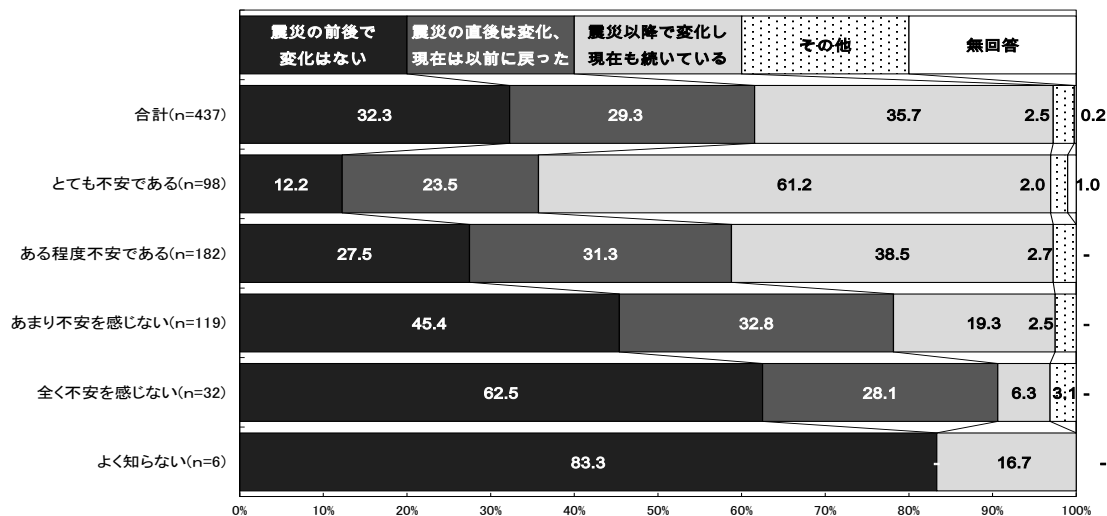


- 東日本大震災前後の飲食料品等に係る意思決定の変化について属性別で見ると次のような傾向が見られる。

性別	男性よりも女性のほうが「東日本大震災以降で変化し現在も続いている」が多い。
年代別	20代、50代は「東日本大震災前後で変化はない」が多い。 30代、40代、70歳以上は「東日本大震災以降で変化し、現在も続いている」、60代は「震災の直後で変化し、現在は以前と同じに戻った」が多い。
職務経験別	- 食品流通・販売経験者、教育職経験者は「東日本大震災前後で変化はない」が多い。食品関係行政職経験者は震災の直後で変化し、現在は以前と同じに戻った」も同率。 - 研究職経験者、医療職経験者、その他消費者は、「東日本大震災以降で変化し、現在も続いている」が多い。

- 東日本大震災前後の飲食料品等に係る意思決定の変化と放射性物質に対する不安の程度（問2）との関係について見ると、放射性物質に対して不安の程度が高くなるほど「東日本大震災以降で変化し、現在も続いている」の割合が高い傾向が見られる。

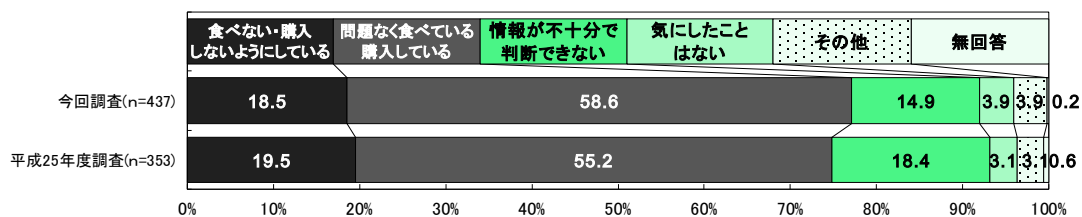
図表 8-3 東日本大震災前後の飲食料品の購入等に係る意思決定の変化と放射性物質に対する不安の程度（問2）との関係



9. 放射性物質の基準値を下回る食品についての感じ方（問9）

- 放射性物質の基準値を下回る食品についての感じ方に関して平成25年度と比較したところ、今回調査では「現在流通しているのは、都道府県の検査の結果、放射性物質の基準値を下回る食品であり、健康への影響はほとんどないと考え、問題なく食べている・購入している」が若干増加している（55.2%→58.6%）。一方で、「放射性物質を含む食品については情報が不十分であり、判断できない。」（18.4%→14.9%）、「食べない・購入しないようにしている」（19.5%→18.5%）はやや減少している。

図表 9-1 放射性物質の基準値を下回る食品についての感じ方（年度別）



※「**食べない・購入しないようにしている**」：放射性物質の基準値を下回るとしても、放射性物質を含むおそれのある食品は、健康のため食べない・購入しないようにしている。

※「**問題なく食べている・購入している**」：現在流通しているのは、都道府県の検査の結果、放射性物質の基準値を下回る食品であり、健康への影響はほとんどないと考え、問題なく食べている・購入している。

※「**情報が不十分で判断できない**」：放射性物質を含む食品については情報が不十分であり、判断できない。

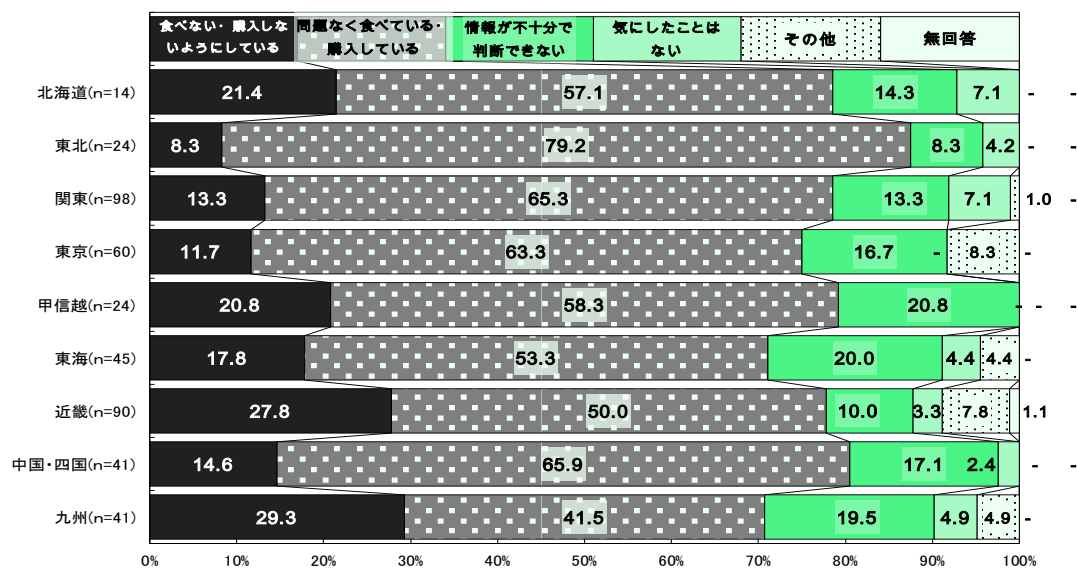
※「**気にしたことはない**」：そもそも放射性物質を含む食品について、気にしたことはない。

- 放射性物質の基準値を下回る食品についての感じ方に関して属性別で見ると次のような傾向が見られる。

性別	■ 男性よりも女性のほうが「放射性物質の基準値を下回るとしても、放射性物質を含むおそれのある食品は、健康のため食べない・購入しないようにしている」の割合が高い。
年代別	■ 30代、60代で「放射性物質の基準値を下回るとしても、放射性物質を含むおそれのある食品は、健康のため食べない・購入しないようにしている」の割合が高い。
職務経験別	■ その他消費者、医療職経験者、研究職経験者は、「放射性物質の基準値を下回るとしても、放射性物質を含むおそれのある食品は、健康のため食べない・購入しないようにしている」の割合が高い。

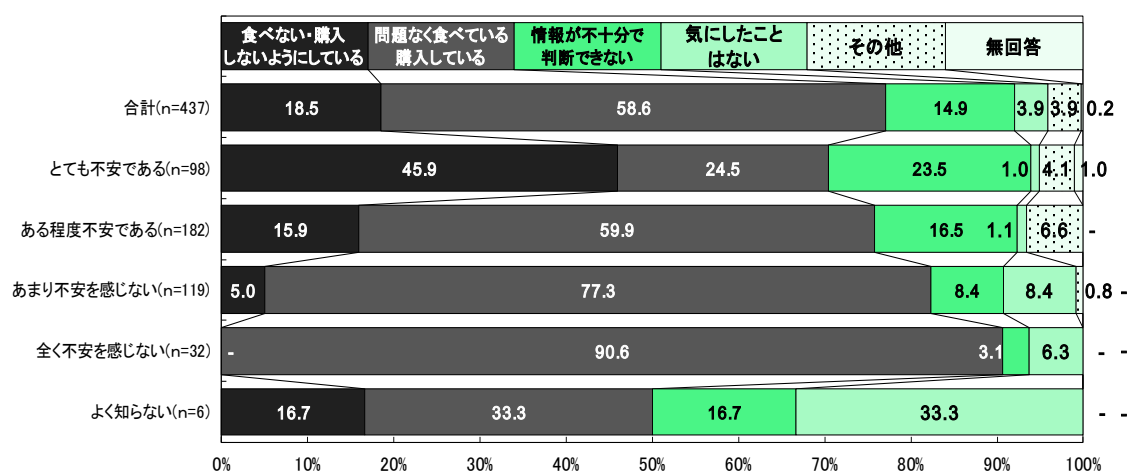
- 居住地別では、「放射性物質の基準値を下回るとしても、放射性物質を含むおそれのある食品は、健康のため食べない・購入しないようにしている」について、九州（29.3%）、近畿（27.8%）が高く、東北（8.3%）で低い。

図表 9-2 放射性物質の基準値を下回る食品についての感じ方（居住地別）



- また、放射性物質の基準値を下回る食品についての感じ方と放射性物質に対する不安の程度（問2）との関係について見ると、放射性物質に対して不安の程度が高くなるほど、「放射性物質の基準値を下回るとしても、放射性物質を含むおそれのある食品は、健康のため食べない・購入しないようにしている」の割合が高い傾向が見られる。

図表 9-3 放射性物質の基準値を下回る食品についての感じ方と
放射性物質に対する不安の程度（問2）との関係

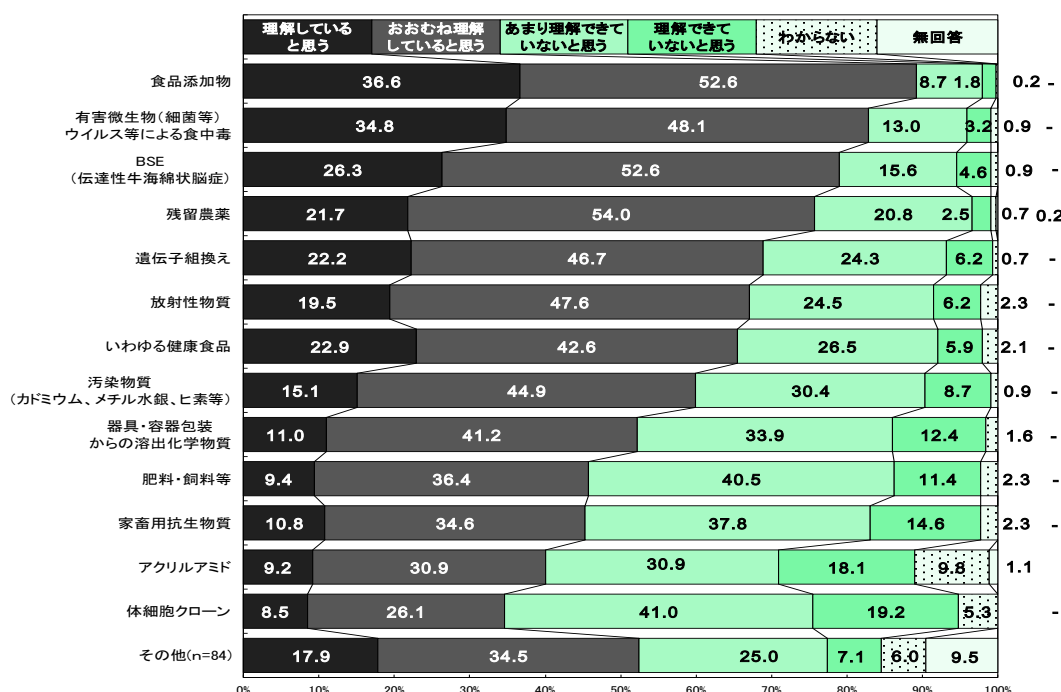


III. 食品の安全性に係る食品安全モニターの意識・行動について

10. 食品の安全性に係るリスクの理解度（問10）

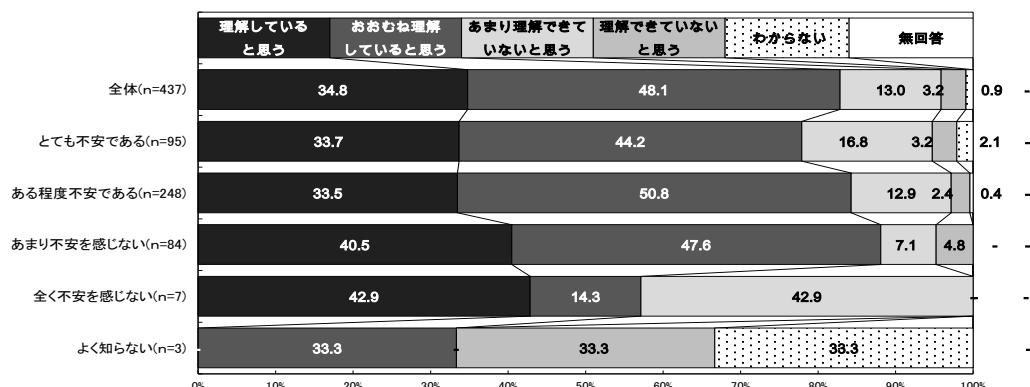
- 食品の安全性に係るハザード別リスクについて、「理解していると思う」との回答の割合が高いものの上位3位は、「食品添加物」(36.6%)、「有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒」(34.8%)、「BSE（伝達性牛海綿状脳症）」(26.3%)。
- いわゆる健康食品については、「理解していると思う」(22.9%)だけで見ると「BSE（伝達性牛海綿状脳症）」(26.3%)に次いでいるか、「おおむね理解していると思う」の合計をみると順位が下がっている。

図表 10-1①食品の安全性に係るハザード別リスクの理解度

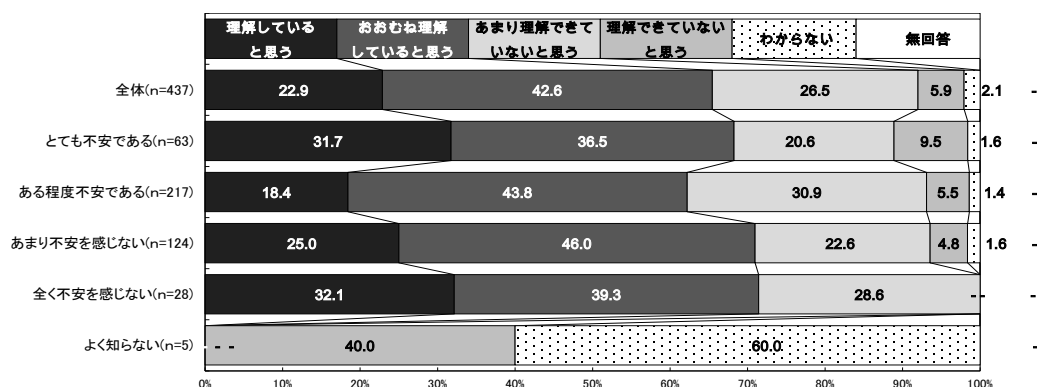


※「理解していると思う」「おおむね理解していると思う」の合計の多いものから順に並べたもの。

図表 10-3F 食品の安全性に係るハザード別リスクの理解度とハザード別不安の程度
（問 2）との関係＜有害物質（細菌等）、ウイルス等による食中毒＞



図表 10-3J 食品の安全性に係るハザード別リスクの理解度とハザード別不安の程度
（問 2）との関係＜いわゆる健康食品＞



- 食品の安全性に係るハザード別リスクの理解度を属性別で見ると次のような傾向が見られる。

性別	すべてのハザードで男性の方が「理解していると思う」の割合が高く差が見られるが、「いわゆる健康食品」については差が小さい。
年代別	「食品添加物」「残留農薬」「家畜用抗生物質」「器具・容器包装からの溶出化学物質」「体細胞クローン」は、年代が高い方が「理解していると思う」の割合が高い傾向が見られる。 「有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等」は、サンプル数は少ないが、20代の「理解していると思う」に限ってみると、70歳以上に次いで高いが、「おおむね理解している」との合計は他の年代より低い。

職務経験別	■ 「食品添加物」「有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等」では研究職経験者及び食品関係行政経験者が、また、「BSE（伝達性牛海綿状脳症）」では食品関係行政職経験者が、「理解していると思う」の割合が 50%を超え高い。 ■ 「遺伝子組換え」「放射性物質」「いわゆる健康食品」「器具・容器包装からの溶出化学物質」「アクリルアミド」「体細胞クローン」は研究職経験者の理解度が高い。 ■ 「BSE（伝達性牛海綿状脳症）」「汚染物質（カドミウム、メチル水銀、ヒ素等）」「肥料・飼料等」は食品関係行政職経験者で理解度が、他の職務経験に比べて高い。 ■ アクリルアミド、体細胞クローンは、研究職経験者を除き、「あまり理解できていない」「理解できていない」の割合が高い。
-------	---

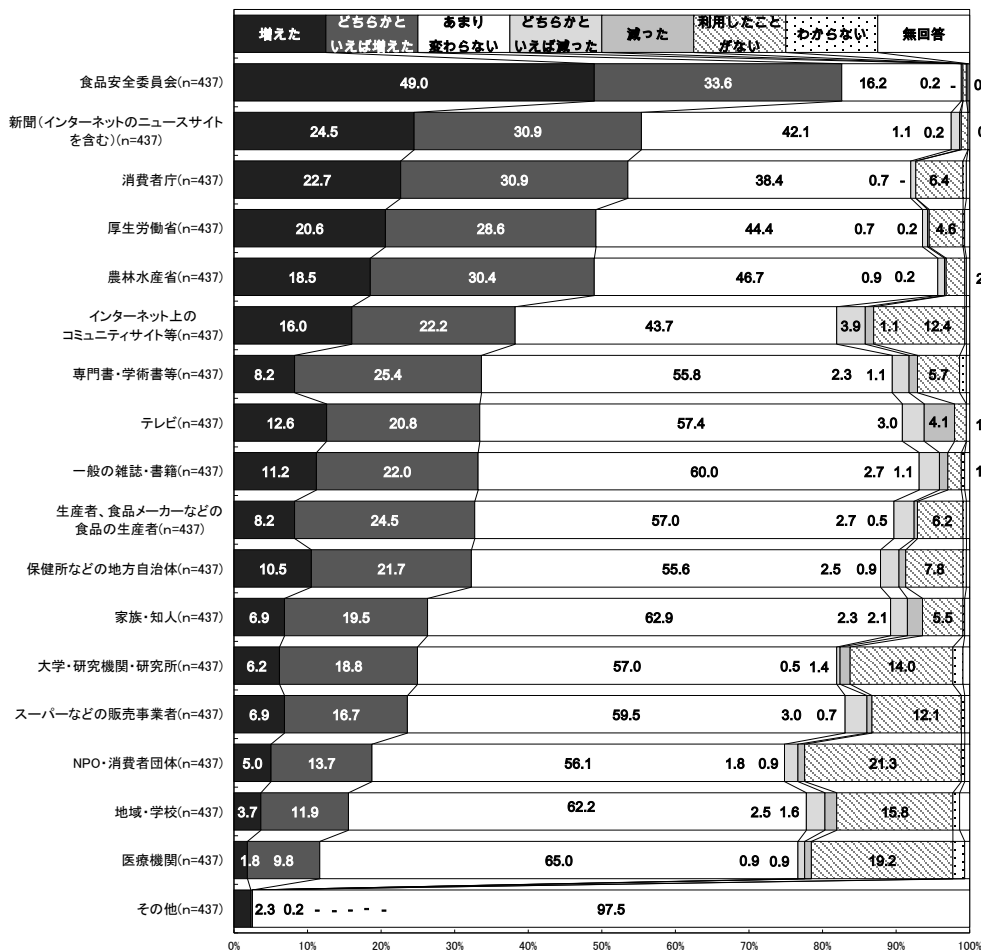
-
- 食品の安全性に係るハザード別リスクの理解度とハザード別の不安の程度（問2）の関係を見ると次のような傾向が見られる。

■ 「有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等」「いわゆる健康食品」を除くすべてのハザードで不安の程度が低いほどリスクの理解度が高い傾向が見られる。 ■ 「有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等」「いわゆる健康食品」では、不安の程度が低いほどリスクの理解度が高い傾向が見られるが、不安の程度が高い人もリスクの理解度が高い。 ■ 体細胞クローン、アクリルアミドについては、他のハザードと比較して全体的にリスクの理解度が低い。なお、不安の程度については、他のハザードと比べて「よく知らない」と回答した人数が多い。

11. 食品安全モニターになってからの食品に関する情報の入手先の変化（問 1 1）

- 食品安全モニターになってからの食品に関する情報の入手先を尋ねると、利用回数が増えたという割合が高い上位 3 位は、「食品安全委員会」「新聞（インターネットのニュースサイトを含む）」「消費者庁」。
-

図表 11-1① 食品安全モニターになってからの食品に関する情報の入手先別の変化



※「増えた」「どちらかといえば増えた」の合計が多いもの順に並び替え。

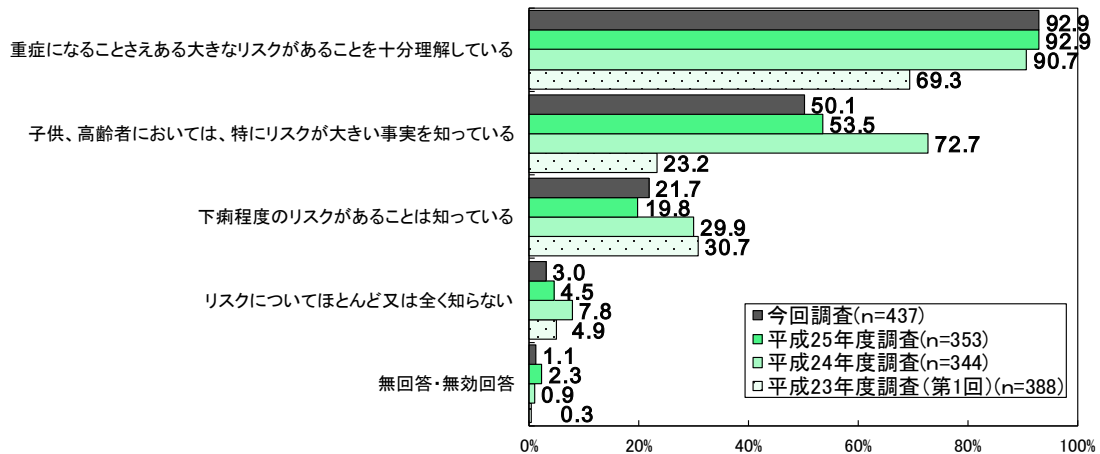
- 食品安全モニターになってから利用回数が増えた食品に関する情報の入手先を属性別で見ると、次のような傾向が見られる。

性別	■ 男女とも、利用回数が増えたのは、「食品安全委員会」「新聞（インターネットのニュースサイトを含む）」「消費者庁」「厚生労働省」「農林水産省」が上位5項目。
年代別	■ どの年代も「食品安全委員会」が第1位。 ■ 40代を除いたすべての年代で「新聞（インターネットのニュースサイトを含む）」が第2位。 ■ 20代は「専門書・学術書等」が第3位と他の年代に比べて高い。 ■ 40代は「消費者庁」が第2位となっている。 ■ 全体で8位であった「テレビ」は20代で第5位、70歳以上で第4位と高い。
職務経験別	■ すべての職務経験で「食品安全委員会」が第1位。 ■ 食品流通・販売経験者では、全体で第2位だった「新聞（インターネットのニュースサイトを含む）」が第5位と他の職務経験区分に比べ低い。 ■ 食品生産・加工経験者、食品流通・販売経験者、医療職経験者、食品関係行政職経験者では「消費者庁」が第2位となっている。 ■ 医療職経験者、その他消費者では、全体で第6位であった「インターネット上のコミュニティサイト等（SNS）、ブログなど」が第5位と他の職務経験区分と比べ高い。

12. 肉（臓器含む）の生食に対するリスクの認知度（問１２）

- 肉（臓器を含む）の生食に対するリスクの認知度は、「重症になることさえある大きなリスクがあることを十分に理解している」が前年度と変わらず第１位。
- 「子供、高齢者においては、特にリスクが大きい事実を知っている」は、前年度と変わらず 50%程度に留まっている。

図表 12-1 肉（臓器を含む）の生食に対するリスクの認知度（複数回答）



※合計の回答割合が多いものに並び替え。

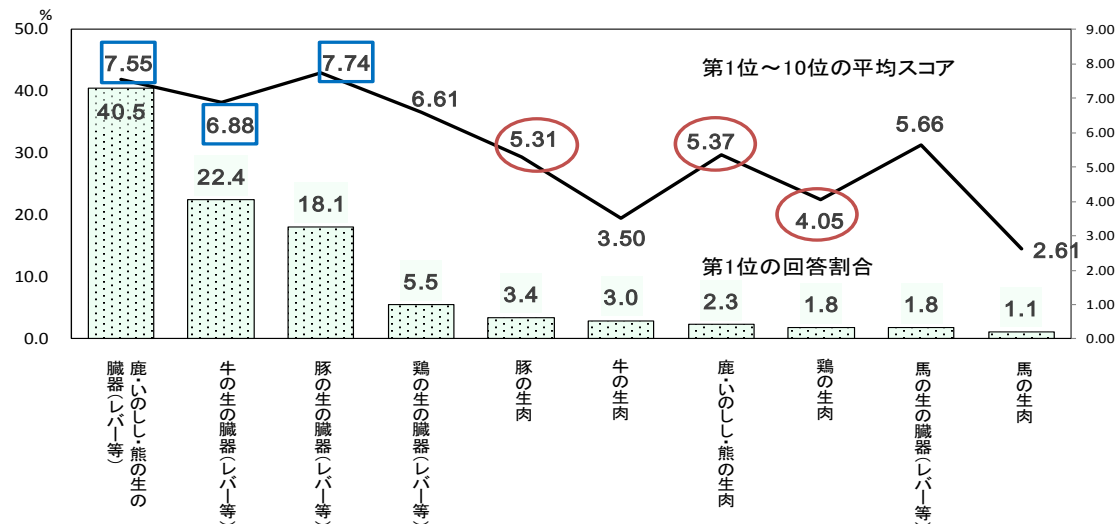
- 肉（臓器を含む）の生食に対するリスクの認知度を属性別で見ると、性別、年代別、職務経験別ではあまり差が見られず、いずれの属性も「重症になることさえある大きなリスクがあることを十分に理解している」が 80%を超え第１位。

図表 12 肉等の生食に対するリスクの認知度（属性別・複数回答）

		重症になることさえある大きなリスクがあることを十分に理解している	子供、高齢者においては、特にリスクが大きい事実を知っている	下痢程度のリスクがあることは知っている	リスクについてほとんど又は全く知らない	無回答・無効回答
合計(n=437)		92.9	50.1	21.7	3.0	1.1
性別	男性(n=238)	94.1	48.7	21.4	4.2	0.0
	女性(n=199)	91.5	51.8	22.1	1.5	2.5
年代	20～29歳(n=18)	88.9	66.7	44.4	5.6	0.0
	30～39歳(n=77)	89.6	46.8	19.5	2.6	1.3
	40～49歳(n=102)	92.2	57.8	24.5	2.9	1.0
	50～59歳(n=122)	95.1	41.0	13.1	1.6	1.6
	60～69歳(n=91)	93.4	49.5	24.2	3.3	0.0
	70歳以上(n=27)	96.3	63.0	33.3	7.4	3.7
職務経験	食品生産・加工経験者(n=134)	96.3	47.0	17.9	3.7	0.0
	食品流通・販売経験者(n=70)	91.4	44.3	18.6	1.4	0.0
	研究職経験者(n=40)	92.5	60.0	22.5	0.0	2.5
	医療職経験者(n=41)	85.4	56.1	22.0	4.9	7.3
	教育職経験者(n=35)	100.0	48.6	28.6	2.9	0.0
	食品関係行政職経験者(n=17)	88.2	58.8	11.8	0.0	5.9
	その他消費者(n=100)	91.0	51.0	28.0	4.0	0.0
モニター継続	平成26年度から(n=102)	91.2	48.0	27.5	2.0	0.0
	平成25年度以前から(n=335)	93.4	50.7	20.0	3.3	1.5
モニター会議出席	経験あり(n=406)	93.1	50.5	21.2	3.0	1.2
	経験なし(n=31)	90.3	45.2	29.0	3.2	0.0

13. 生食に対するリスクが高いと思う肉（臓器を含む）の種類（問 13）

- 生食に対するリスクが高いと思う肉（臓器を含む）について尋ねると、上位 3 位は、「鹿・いのしし・熊の生の臓器（レバー等）」「牛の生の臓器（レバー等）」「豚の生の臓器（レバー等）」。



※ □：生の臓器（レバー等） ○：生の肉（いずれも上位 3 位）

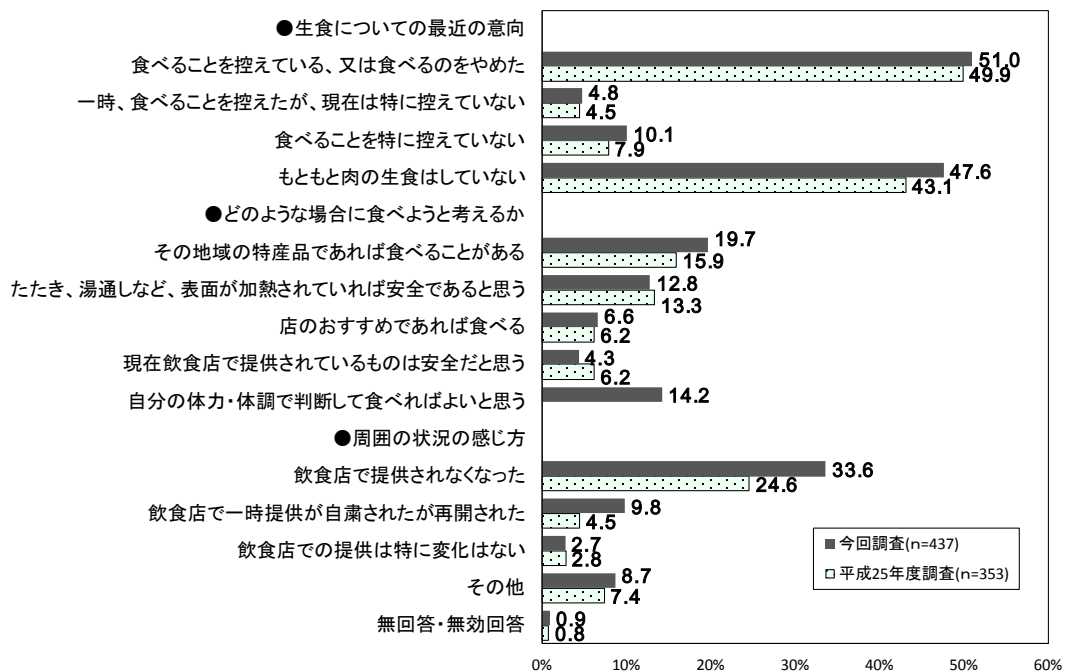
- 生食に対するリスクが高いと思う肉（臓器を含む）を属性別で見ると、次のような傾向が見られる。※第 1 位～第 10 位までの平均スコアで比較

性別	第 1 位、第 2 位は男女ともに「豚の生の臓器（レバー等）」、「鹿・いのしし・熊の生の臓器（レバー等）」であったが、第 3 位は、男性が「牛の生の臓器（レバー等）」、女性は「鶏の生の臓器（レバー等）」と差が見られる。
年代別	年代別では、第 1 位は 20 代から 40 代が「豚の生の臓器（レバー等）」、50 代及び 60 代が「鹿・いのしし・熊の生の臓器（レバー等）」、70 代が「牛の生の臓器（レバー等）」と分かれた。また、各年代とも、「豚の生の臓器（レバー等）」及び「鹿・いのしし・熊の生の臓器（レバー等）」が上位 3 位以内に含まれている。
職務経験別	- 食品関係行政職経験者、その他消費者以外は、上位 2 位は「豚の生の臓器（レバー等）」「鹿・いのしし・熊の生の臓器（レバー等）」で共通している。 - その他消費者の第 1 位は「豚の生の臓器（レバー等）」、第 2 位は「牛の生の臓器（レバー等）」。 - 食品関係行政職経験者の第 1 位は「牛の生の臓器（レバー等）」、第 2 位は「鹿・いのしし・熊の生の臓器（レバー等）」であった。「豚の生の臓器（レバー等）」は第 4 位で、他の職務経験区分に比べて低い。

14. 肉（臓器を含む）の生食についての状況や変化、意識（問14）

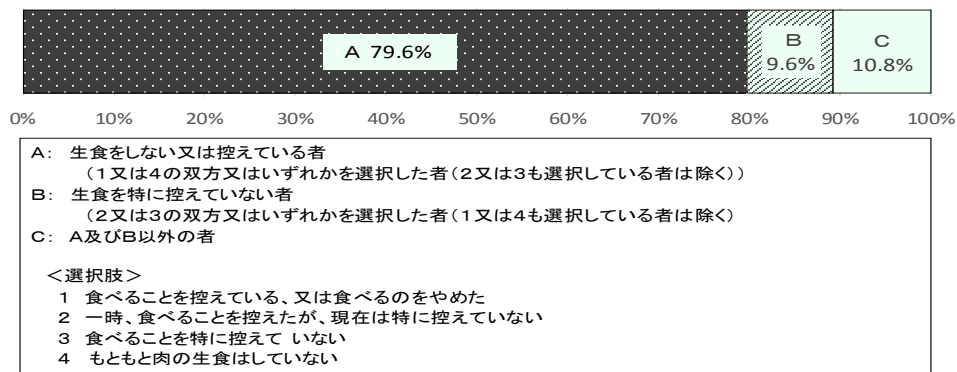
- この一年間の肉の生食等についてのモニター自身や周囲の状況や変化について、「食べることを控えている、又は食べるのをやめた」「もともと肉の生食はしていない」「飲食店で提供されなくなった」の上位3位は、前年度と変わらない。両者には重複回答があるため、重複を考慮して集計した場合、この二つの回答のいずれかを選択した者（生食をしない又は控えている者）の全体に占める割合は約8割（79.6%）であった。一方、生食を特に控えていない者は約1割（9.6%）であった。
- 「たたき、湯通しなど、表面が加熱されていれば安全であると思う」は、女性が7.0%であるのに対し男性は17.8%と差がみられた。
- 今回調査で新たに追加した「自分の体力・体調で判断して食べればよいと思う」は14.2%であった。

図表 14-1 肉（臓器を含む）の生食についての状況や変化、意識（複数回答）



※今年度調査の合計の回答割合が多いもの順に並び替え。

図表 14-1(参考) 肉の生食についての最近の意向（重複選択を考慮して集計したもの）



- 生食に対するリスクが高いと思う肉（臓器を含む）を属性別で見ると次のような傾向が見られる。

性別	■ 生食についての最近の意向では、女性は「食べるのを控えている、又は食べるのをやめた」と「もともと肉の生食はしていない」が 50.3%で同率第 1 位。男性は「食べるのを控えている、又は食べるのをやめた」が第 1 位。 ■ 安全性に関する意識のうち「たたき、湯通しなど、表面が加熱されていれば安全であると思う」は、女性が 7.0%であるのに対し男性は 17.8%、「店のおすすめであれば食べる」は女性が 3.0%であるのに対し男性は 9.7%と差が見られた。 ■ 周囲の状況についての感じ方は、「飲食店で提供されなくなった」が、男性は 36.1%、女性は 30.7%と、やや差が見られた。
年代別	■ 生食についての最近の意向では、20 代と 70 歳以上が、サンプル数は少ないが、「もともと肉の生食はしていない」が第 1 位。30 代から 60 代は「食べるのを控えている、又は食べるのをやめた」が第 1 位。 ■ 安全性に関する意識について、「その地域の特産品であれば食べることがある」が 60 代を除き第 1 位。20 代は、「自分の体力・体調で判断して食べればよいと思う」と「その地域の特産品であれば食べることがある」も同率で第 1 位。60 代で第 1 位は「たたき、湯通しなど、表面が加熱されていれば安全であると思う」。 ■ 周囲の状況についての感じ方は、いずれの年代も「飲食店で提供されなくなった」が第 1 位。
職務経験別	■ 研究職経験者、医療職経験者、教育職経験者で「もともと肉の生食はしていない」が第 1 位。食品関係行政職経験者、食品流通・販売経験者、食品生産・加工経験者、その他消費者では「食べるのを控えている、又は食べるのをやめた」が第 1 位。 ■ 安全性に関する意識については、食品流通・販売経験者では「たたき、湯通しなど、表面が加熱されていれば安全であると思う」、他の職務経験区分では「その地域の特産品であれば食べることがある」が第 1 位。その他消費者については「自分の体力・体調で判断して食べればよいと思う」も同率で第 1 位。 ■ 周囲の状況についての感じ方は、いずれの職務区分も「飲食店で提供されなくなった」が第 1 位。